

明日 への 話題

金融を変える サステナブル ファイナンス



日本格付研究所
代表取締役社長

たかぎ しょうきち
高木 祥吉

2015年の国連SDGsの採択、パリ協定の締結から5年が経ち、その実現を金融面で支える「サステナブルファイナンス」が急速に拡大・進化している。

環境問題が大きく取り上げられる中、地球温暖化対策等に対する「環境金融」が注目され、世界のグリーンボンド発行額は毎年過去最高額を更新、遅れていた日本も発行額で世界7位、発行企業数（除金融）で2位に浮上。

また、環境（E）の他、社会（S）・企業統治（G）等の要素を対象とした幅広い社会的な課題に対応する「ESG金融」の考え方が普及。ESG投資残高は、世界全体で30兆ドル超、日本でも336兆円に上る。

最近では、ESGの特定の要素に着目した特定のプロジェクトを対象とする金融から、複数のESG要素に貢献する、複数のプロジェクトを対象とした「サステナビリティファイナンス」も登場。

さらに、ESGの各要素について考え方の整理が進み、融資対象の多様化も進んでいる。例えば、二酸化炭素多排出企業は環境金融の対象外であったが、環境問題への幅広い対応の一環として低炭素化・脱炭素化への移行を後押しする「クライメート・トランジション・ファイナンス」を推進する動きが出ている。

また、資金用途をESGに特定した従来の発想自体が大きく変わりつつある。資金用途を限定せず、ESGに関連する目標を設定し、目標の達成度を貸付条件にリンクさせた「サステナビリティ・リンク・ローン」が出現。資金用途等の制約がないことから、2018年以降急速に増加。

世界のサステナブルファイナンスは、2015年の568億ドルから19年には4,650億ドル（8倍）へと急速な拡大を続けている。

サステナブルファイナンスは、環境・社会課題の解決を目指して、創造的で効果的な商品設計が求められる、従来にない競争的な性格を有する金融である。金融機関は、SDGs/ESG等のサステナビリティに関する評価能力の向上・強化が求められる。信用格付機関も、第三者評価機関として進化を続ける金融商品の評価方法の開発等に取組んでいる。

SDGs・パリ協定から僅か5年、日本も含めた世界の金融機関がサステナブルファイナンスに向かって一斉に走り出したところである。日本の金融は、これまでグローバル化に対応するために厳しい努力を続けてきたが、サステナブルファイナンスでの国際的な競争を契機に、大きく飛躍することが期待される。